

平成27年度業務棚卸表

課コード: 010200 課名称: 企画部総務課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010200-011	06-05-01		03	一般	法令の実施義務(自治事務)	時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。	人事厚生係
人事・給与管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方公務員法、地方自治法				25,592
010200-011-01	職員の任免に関する事務	市民	職員採用説明会8回、説明会参加者140人、採用試験2回、採用試験受験者161人、退職者35人、再任用22人	採用試験3回、採用試験受験者239人、新規採用者40人、退職者57人、再任用15人(新規8人、更新7人)	職員採用説明会1回、職員採用説明会参加者数70人、職員採用試験3回、採用試験受験者数311人、新規採用者数37、退職者数32人、再任用者数10人(新規3人、更新7人)	職員採用説明会1回、職員採用説明会参加者数85人、職員採用試験2回、採用試験受験者数266人、新規採用者数35人、退職者数36人、再任用者数8人(新規2人、更新6人)	
010200-011-02	職員の人事配置に関する事務	職員	人事異動対象者146人(新規採用除く)	人事異動対象者169人(新採除く)	人事異動対象者164人(新採除く)	人事異動対象者173人(新採除く)	
010200-011-03	職員の服務に関する事務	職員	病休49件、産休22件、結婚休暇5件、職専免65件等	病休57件、産前産後38件、結婚休暇5件、職専免19件等	病休35件、産休20件、結婚休暇8件、職専免80件等	病休36件、産休25件、結婚休暇7件、職専免155件等	
010200-011-04	職員の勤務条件に関する事務	職員	条例、規則等の整備 13件	規則改正1件	条例、規則等の整備 4件	条例、規則等の整備 9件	
010200-011-05	人件費の積算及び支給に関する事務	職員	給与・手当支給673人(27.4.1現在)	給与・手当支給637人(25.4.1現在)	給与・手当等支給 636人(24.4.1現在)	給与・手当等支給 638人(23.4.1現在)	
010200-011-06	職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務	職員	分限処分0件、懲戒処分1件、職員表彰14人、特別職員表彰1グループ	分限処分1件、懲戒処分0件、職員表彰18人	分限処分2件、懲戒処分0件、職員表彰17人	分限処分14件、懲戒処分1件、職員表彰16人	
010200-011-07	職員公務災害賠償事務	職員	損害賠償金1件	損害賠償金1件			
010200-012	06-05-01		03	一般	法令の実施義務(自治事務)	公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務	人事厚生係
公平事務及び職員団体に 関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項				864
010200-012-01	公平事務及び職員団体に 関する事務	職員	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回、団体交渉6回	公平事務委託料納入1回、団体交渉6回	
010200-022	06-05-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施 岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講	人事厚生係
職員研修(階層別基礎研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市職員研修規則	北上市職員研修計画			2,498

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010200-022-01	職員	11研修 受講者174名		9研修 受講者191名		9研修、受講者:149名	8研修、受講者:122名
職員研修(階層別基礎研修)							
010200-023 06-05-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等	人事厚生係
職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市	北上市職員研修計画 職員研修規程			1,191
010200-023-01	職員	3研修 受講者203名		3研修 受講者62名		3研修、受講者:131名	2研修、受講者:25名
職員研修(特定課題研修)							
010200-024 06-05-01		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣	人事厚生係
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市	北上市職員研修計画 職員研修規程			2,484
010200-024-01	職員	28研修 受講者51名		22研修 受講者47名		26研修;受講者51人	18研修;受講者52人
職員研修(派遣研修)							
010200-025 06-05-01		03	一般	法令の実施義務(自治事務)		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る 市民等に対して市職員であることを明確にする 職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施 記章や作業衣等の貸与 岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務	人事厚生係
福利厚生事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				15,118
010200-025-01	職員	9検診、職員延べ2479人受診 特定保健指導面談 延べ81人 ストレスチェックシート作成、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、活用)、公務員災害補償基金事業活用によるカウンセラーの派遣活用		検診、職員延べ 人受診、特定保健指導 人、ストレスチェックシート作成、メンタルのメール相談業務委託、産業医(精神科医)新規委嘱		10検診、職員延べ2,531人受診 特定保健指導面談 延べ77人	9検診、職員延べ3,060人受診
職員の健康診断に関する事務							健康講習会(1回実施)22名参加 特定保健指導面談 延べ136人
010200-025-02	職員	被服等89着、記章56個		被服等67着、記章37個		被服等:98着 記章:36個	被服等:110着 記章:44個
職員の記章及び被服の貸与に関する事務							
010200-025-03	職員	共済関係:476件 福利機構関係:74件		共済関係:496件 福利機構関係:87件		共済組合関係:435件 健康福利機構関係:71件	共済組合関係:468件 互助会関係 :102件
職員共済組合、同互助会に関する事務							
010200-025-04	職員	退職手当等手続:34人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:6人		退職手当等手続:58人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:12人		年金:24人(在職者)7人(既退職者等)	年金:28人(在職者)18人(既退職者等) 退職手当等手続:40人(市長等含む)
退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務						退職手当等手続:32人(市長等含む) 退職者福祉制度:27人(一時金請求含む) 任意継続制度:17人	退職者福祉制度:33人(一時金請求含む) 任意継続制度:21人

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称									
010200-025-05		職員	自動車共済:45件 火災共済:16件 任意共済:17件		自動車共済:60件 火災共済:19件 任意共済:17件		自動車共済:60件 火災共済:34件(災害給付請求含む) 任意共済:18件(医療保険給付請求含む)		自動車共済:63件 火災共済:74件(災害給付請求含む) 任意共済:18件
災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務									
010200-025-06			27種類の控除 月平均3,800万円		27種類の控除 月平均3,800万円		27種類の控除 月平均3,800万円		30種類の控除 月平均5,300万円
職員給与の諸控除に関する事務									
010200-026 06-05-01		03 一般		法令に定めはあるが任意の自治事務			職員の福利厚生増進。定額分:平成24年度は交付しない。 駐車場分:1/2(月額2,000円限度)		人事厚生係
市職員互助会福利厚生事業交付金		効果的かつ効率的な行政経営の推進		内部管理事務		地方公務員法		2,221	
010200-026-01		職員	駐車場助成131人			駐車場助成143人			駐車場助成:135人
市職員互助会福利厚生事業交付金									駐車場助成:143人
010200-030 06-05-01		平成14年度	01 一般	法令に特に定めのないもの			例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。 データベースおよび紙例規集の更新を年4回行う。		法規文書係
例規集管理事業		効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)					6,147	
010200-030-01		庁内全課	データ更新:年4回			データ更新:年4回 ページ数:3,814ページ			データ更新:年4回 データ更新数:1404ページ
例規集管理事業									
010200-033 06-05-01		平成3年度	03 一般	法令に特に定めのないもの			文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達、コピー用紙の調達等。		法規文書係
文書管理事務		効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					14,551	
010200-033-01		庁内全課	文書配布処理をすべての開庁日に行う			文書配布処理をすべての開庁日に行う			開庁日のすべての日の文書配付処理
文書管理事務									開庁日のすべての日の文書配付処理
010200-034 06-05-01		03 一般		法令に特に定めのないもの			3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。		法規文書係
複写機・印刷機維持管理事務		効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					5,247	
010200-034-01		庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機(両面1台、片面3台)			複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機(両面1台、片面3台)			複写機(カラー3台、モノクロ19台) 印刷機4台
複写機・印刷機維持管理事務									
010200-035 06-04-01		01 一般		法令に特に定めのないもの			市民等への情報公開の統括。必要に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、不服申立て等の審査又は制度についての意見具申を行う。		法規文書係
公文書公開事務		情報公開の推進	ソフト事業(義務)		北上市情報公開条例			374	
010200-035-01		市民及び対象課	情報公開請求件数:36件 審査会開催0回			情報公開請求件数30件 審査会開催0回			情報公開請求件数
公文書公開事務									

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
010200-036	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。 例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。		法規文書係
法規事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						13,172
010200-036-01	庁内全課	法規審査幹事会7回 法規審査委員会6回		法規審査幹事会8回、法規審査委員会5回		幹事会7回、委員会7回		審査委員会 審査幹事会
法規事務								
010200-037	07-02-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		議会及び全員協議会の開催、提出する議案等の確認及び送付。議会議決書の保存管理。		法規文書係
議会に関する事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務						5,314
010200-037-01	傍聴者及び庁内全課	定例会2回、通常会議2回、臨時会2回、全員協議会13回(定例4回、臨時9回)		定例会4回、臨時会7回、全員協議会17回		定例会4回、臨時会4回、全員協議会10回		定例会 4回、臨時会 2回 全員協議会 14回
議会に関する事務								
010200-038	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。 市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。		法規文書係
顧問弁護士に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						1,057
010200-038-01	庁内全課	相談件数:8件		相談件数:17件		相談件数5件		相談件数 9件
顧問弁護士に関する事務								
010200-039	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。		法規文書係
固定資産評価審査委員会に関する事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						96
010200-039-01	市民	委員会開催回数:1回		委員会開催回数:1回		委員会開催回数1回		委員会開催回数 1回
固定資産評価審査委員会に関する事務								
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催 外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と		人事厚生係
人材育成制度構築事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						2,687
010200-046-01	市職員	正職員及び再任用職員にも対応する人材育成システムの構築 人事評価者研修1回		外部講師による研修1回		検討会開催5回 外部講師による研修1回		人事評価に係る制度設計を進めるための先進地視察(3区市)
人材育成制度構築事業								
010200-200	06-06-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		被災市町村の行政機能回復や復興支援。東北地方太平洋沖地震に伴う県内被災市町村に対し、岩手県等からの派遣要請に基づき、職員を派遣する等の人的支援を行う。		人事厚生係
被災地職員派遣事務	広域行政の推進	内部管理事務						2,497

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量	
細事業名称								
010200-200-01	被災市町村	被災地2市1町へ長期派遣6人		被災地1市1町へ長期派遣3人		・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人	・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人	
被災地職員派遣事務								
010200-202	07-01-01	01	一般	法定受託事務		商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。	統計係	
商業統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法				
010200-202-01	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		説明会の出席1回		平成24年度は実施なし		
商業統計調査								
010200-401	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。 予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。	統計係	
統計管理等事務	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					3,651	
010200-401-01	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰17人、市長感謝状26人)を総会時に授与。県統計大会(盛岡市)への参加者19名。経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会長感謝状72人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。		統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状13人)を総会の席上で授与。県統計大会(遠野市)への参加者9名。席上、経済産業大臣表彰を1名が受賞。		統計功労者表彰(市長表彰12人、市長感謝状13人)、総会の席上で授与。県統計大会(一関市)の参加者20名、席上、統計調査員表彰5名が受賞。	統計功労者表彰:市長表彰15人、市長感謝状15人 県統計大会は震災により中止、従来大会に併せて行われていた統計調査員表彰(18名)は当市で伝達	
統計管理事務								
010200-401-02	市民、市職員、関係機関	統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 30件程度		統計書発行 98部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 99部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度	統計書発行 60部(送付分) 統計資料提供依頼 100件程度	
北上市統計書発行事務								
010200-401-03	統計調査員	経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会長感謝状72人、統計局長表彰(国勢調査)183人、3団体		叙勲・褒章推薦1人、総務大臣表彰推薦2人、 経済産業大臣表彰推薦1人		叙勲・褒章推薦2人、 総務大臣表彰推薦3人 、経済産業大臣表彰推薦2人、 県知事表彰・感謝状推薦1人、 統計協会長感謝状推薦1人	叙勲・褒章推薦1人、 総務大臣表彰推薦7人、 経済産業大臣表彰推薦1人、 県知事表彰・感謝状推薦7人、 統計協会長感謝状推薦8人	
統計功労者表彰推薦事務								
010200-401-04	統計調査員	31人退会、28人入会。		16人退会、15人入会。		14人退会、13人入会	12人退会、7人入会 県主催の研修会が予定されていたが、震災の影響で実施されなかった。	
統計調査員確保対策事業		県主催の研修会が遠野市で開催され、5人が参加		県主催の研修会が北上市で開催され、17人が参加		県主催の研修会が開催され、当市から7人が出席した。		
010200-401-05	市民	販売数:県民手帳358冊、能率手帳126冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦24冊		販売数:県民手帳401冊、能率手帳175冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌15冊、新農家暦32冊		販売数:県民手帳397冊、能率手帳188冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌17冊、新農家暦34冊	販売数:県民手帳438冊、能率手帳178冊、農業日誌21冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦31冊	
手帳等幹旋事務								
010200-405	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		統計思想の普及とグラフ表現技術の向上を図るため、国、県のコンクールに合わせ毎年実施している。小中学校、高等学校及び一般から統計グラフを募集し表彰するもの。応募された作品は県、国のコンクールにも出品している。	統計係	
統計グラフコンクール事業	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)					998	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
010200-405-01 統計グラフコンクール事業	市民、統計調査員	小学生の部:27点(3校71人)、 高校・一般の部:2点(2人)、 パソコンの部 :9点(1校25人)、 県コンクールにおいて8点入選		小学生の部:9点(3校17人)、 高校・一般の部:1点(1人)、 パソコンの部 :9点(1校36人)、 県コンクールにおいて5点入選		小学校:15点(5校25人) 中学校:1点(1校3人) 高校・一般:2点(1人) パソコン : 12点(1校12人) 県コンクールにおいて9点入選 全国コンクールにおいて2点入選		小学校:11点(5校25人) 高校:6点(1校6人) 一般:2点(1人) 県コンクールにおいて8点入選 全国コンクールにおいて2点入選
010200-406 07-01-01 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	企画部門(市民サービス)		06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	統計係
			負担金・補助金(任意・ソフト事業)					174
010200-406-01 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	統計調査員	補助金額100,000円 、協議会会員数269名(7支部)、 総会の開催(参加123人)、国勢調査研修会(参加211人)		補助金額100,000円 、協議会会員数265名(7支部)、 総会の開催1回(参加112名)、 役員と支部との研修会開催2回(東支部31名参加、飯豊支部33名参加)		補助金額100,000円 協議会会員数267名(7支部) 総会の開催1回(参加117名) 役員と支部との研修会開催2回(北支部31名参加、南支部34名参加)		本部及び7支部 調査員数270名 総会の実施115名参加、役員と支部との研修会実施(江釣子支部32名参加、黒沢尻支部36名参加)
010200-411 07-01-01 学校基本調査	企画部門(市民サービス)		01	一般	法定受託事務 統計法		学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。 児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校) ・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設) ・卒業後の状況にかかる調査(中学校) ・不就学児童の調査(教育委員会) (5月1日基準、毎年実施)	統計係
			ソフト事業(義務)					152
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、 幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計42校調査		小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計40校調査		小学校18校(閉校1校含む)、中学校9校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学校1校、計41校調査		小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計41校調査 学校施設調査については、震災の影響により実施せず
010200-412 07-01-01 工業統計調査	企画部門(市民サービス)		01	一般	法定受託事務 統計法		市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査(12月31日現在、毎年実施)。	統計係
			ソフト事業(義務)					
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		調査対象379事業所、調査員16人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象392事業所、調査員18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査対象394事業所、調査員22人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回
010200-415 07-01-01 全国消費実態調査	企画部門(市民サービス)		01	一般	法定受託事務 統計法		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする調査(10月1日現在、5年ごとに実施)。	統計係
			ソフト事業(義務)					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
010200-415-01 全国消費実態調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし	平成23年度は実施なし
010200-417 07-01-01 農林業センサス	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。	統計係
		ソフト事業(義務)	統計法				1,238
010200-417-01 農林業センサス	関係機関、各種統計資料利用者	調査票エラーチェック1,000件		説明会の出席1回		平成24年度は実施なし	平成23年度は実施なし。ただし、震災のため、今年度に平成22年度分の精算事務を行う。
010200-419 07-01-01 国勢調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。 国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。	統計係
		ソフト事業(義務)	統計法				54,138
010200-419-01 国勢調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査区664、指導員66人、調査員433人、指導員説明会2回、調査員説明会18回、調査書類再審査会5回		平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし	平成23年度は実施なし
010200-419-02 国勢調査調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし	平成23年度は実施なし
010200-421 07-01-01 就業構造基本調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。 平成24年度調査では、東日本大震災の就業への影響についても調査し、実態を明らかにする。各調査区において抽出指定された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。5年ごとの調査。	統計係
		ソフト事業(義務)	統計法				
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし		指導員4名 調査員41名 指導員事務説明会1回 調査員事務説明会3回 調査書類審査会開催2日 世帯からの問合せ等13件 調査員からの問合せ48件	23年度は実施なし
010200-424 07-01-01 住宅・土地統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		住宅・土地の現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するもの(5年ごとに実施)。 本調査とその前年に実施する準備調査(調査単位区設定)とで構成される。平成25年度は本調査。	統計係
		ソフト事業(義務)					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
010200-424-01 住宅・土地統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		調査対象3,397戸、指導員14人、調査員76人、指導員説明会1回、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		24年度は実施なし		23年度は実施なし
010200-424-02 住宅・土地統計調査単位区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし		平成25年度は実施なし		調査区数202調査区 指導員19名 指導員事務説明会3回 審査会開催3日		23年度は実施なし
010200-426 経済センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般 統計法	法定受託事務		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。 基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成26年度は商業統計調査と一体的に実施。		統計係 <

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称		政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称										
010200-436 07-01-01			01	一般	法定受託事務		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。 ※2つの調査を一体的に実施			統計係
経済センサス・商業統計調査		企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法					38
010200-436-01		関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし							
経済センサス										
010200-436-03		関係機関、各種統計資料利用者	平成27年度は実施なし							
商業統計調査										
010200-437 02-02-03			05	一般	法令に特に定めのないもの		既刊の北上市史には明治時代以降の資料編と旧北上市・江釣子村・和賀町のすべてを網羅した通史編が無いため、新北上市史として整備を行うもの。市史編さん委員会の開催、市史編さん専門委員会の開催、部会の開催、資料収集、市史執筆の準備、広報活動。			市史編さん室
市史編さん事業		社会教育機能の充実	ソフト事業(任意)							17,874
010200-437-01		市民	編さん委員会3回、企画展1回、視察5ヶ所(横手・仙台・大崎・岩沼・遠野)、研修2回(著作権、全史料協)			総務課内に市史編さん事業を推進する兼任職を配置した。先進地である横手市への視察研修、市史編さん委員の人選にむけた検討を行ったほか、市史編さん室の設置に向け備品の整備を行った。				
市史編さん事業										
010200-438 06-05-01		平成28年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催するもの。			法規文書係
行政不服審査会事務		効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)		行政不服審査法					
010200-438-01										
行政不服審査会事務										